

令和5年度

国土政策局関係
予算概算要求概要

令和4年8月

国土交通省国土政策局

目次

I 令和5年度予算概算要求総括表

- 1. 国土政策局関係予算概算要求総括表 1
- 2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表 2

II 予算概算要求概要 3

III 個別事項

- 1. 国土計画の再構築 5
- 2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の
振興支援 12
- 3. 防災・減災への機動的な対応 20

(参考) 税制改正要望概要 22

I. 令和5年度予算概算要求総括表

1. 国土政策局関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

事 項	5年度 要求・ 要望額	うち 重要政策 推進枠	前年度 予算額	比 較 増△減	対前年度 倍 率
	(A)		(B)	(A-B)	(A/B)
I. 行政経費					
1. 国土計画の再構築	341	131	137	205	2.50
うち ・地域生活圏の形成促進に関する調査	78	63	0	78	皆増
・スーパー・メガリージョンの進化に関する調査	47	0	0	47	皆増
・令和の産業再配置に関する調査	58	30	0	58	皆増
・市町村管理構想・地域管理構想の策定推進	36	10	18	18	2.04
・メッシュ別将来人口推計に関する調査	30	0	8	22	3.76
・新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査	20	0	10	10	2.02
2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の振興支援	5,971	1,514	5,050	921	1.18
うち ・離島活性化への支援	1,712	483	1,456	256	1.18
・奄美群島振興への支援	2,799	654	2,383	416	1.17
・小笠原諸島振興開発への支援	1,246	272	1,042	204	1.20
・半島地域振興施策の推進	85	0	72	13	1.17
・豪雪地帯対策の推進	114	105	84	30	1.36
3. その他	284	0	313	△ 28	0.91
行政経費計	6,596	1,645	5,499	1,097	1.20
II. 公共事業関係費					
○推進費等	24,364	6,091	20,302	4,062	1.20
・官民連携基盤整備推進調査費	398	100	331	67	1.20
・防災・減災対策等強化事業推進費	23,966	5,991	19,971	3,995	1.20
○離島振興及び奄美振興（一括計上分）	62,597	11,296	53,198	9,399	1.18
・離島振興事業	44,097	8,344	36,601	7,496	1.20
うち 離島定住環境整備事業	1,000	0	0	1,000	皆増
・奄美群島振興開発事業	18,500	2,952	16,597	1,903	1.11
公共事業関係費計	86,961	17,387	73,500	13,461	1.18
合 計	93,557	19,032	78,999	14,558	1.18

(注) 1. 本表のほか、社会資本整備総合交付金（広域連携事業）689,983百万円の内数がある。

2. 本表のほか、デジタル庁一括計上分として18百万円がある。

3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	5年度要求額 (A)				前年度 (B)		倍率 (A/B)	
	事業費	うち 重要政策 推進枠	国 費	うち 重要政策 推進枠	事業費	国 費	事業費	国 費
< 離 島 振 興 >	78,228	15,075	45,809	8,827	63,944	38,057	1.22	1.20
治 山 治 水	3,694	534	1,961	297	3,087	1,658	1.20	1.18
道 路 整 備	2,849	0	1,899	0	2,306	1,554	1.24	1.22
港 湾 空 港	5,809	0	3,721	0	4,775	3,644	1.22	1.02
道 路 環 境	484	0	308	0	444	290	1.09	1.06
市 街 地 整 備	2,000	0	1,000	0	0	0	皆増	皆増
水 道 廃 棄 物 処 理	4,806	760	2,053	255	3,520	1,434	1.37	1.43
農 林 水 産 基 盤 整 備	28,292	6,460	16,921	3,982	24,407	14,404	1.16	1.17
社 会 資 本 総 合 整 備	27,059	6,350	16,234	3,810	22,698	13,617	1.19	1.19
公共事業関係費 計	74,994	14,104	44,097	8,344	61,237	36,601	1.22	1.20
離 島 活 性 化 交 付 金	3,074	971	1,552	483	2,547	1,296	1.21	1.20
離 島 振 興 調 査 費	160	0	160	0	160	160	1.00	1.00
行政経費 計	3,234	971	1,712	483	2,707	1,456	1.19	1.18
< 奄 美 群 島 振 興 開 発 >	31,785	5,516	21,306	3,606	27,523	18,986	1.15	1.12
治 山 治 水	576	31	381	22	505	328	1.14	1.16
道 路 整 備	700	0	490	0	570	399	1.23	1.23
港 湾 空 港	2,610	0	1,677	0	1,747	1,613	1.49	1.04
道 路 環 境	150	0	105	0	140	98	1.07	1.07
水 道 廃 棄 物 処 理	1,407	195	611	65	757	352	1.86	1.74
農 林 水 産 基 盤 整 備	10,425	2,401	7,341	1,588	9,153	6,293	1.14	1.17
社 会 資 本 総 合 整 備	11,130	1,800	7,895	1,277	10,593	7,514	1.05	1.05
公共事業関係費 計	26,999	4,426	18,500	2,952	23,465	16,597	1.15	1.11
奄 美 群 島 振 興 交 付 金	4,778	1,090	2,799	654	4,052	2,383	1.18	1.17
奄 美 群 島 振 興 開 発 調 査 費	7	0	7	0	6	6	1.20	1.20
行政経費 計	4,786	1,090	2,806	654	4,058	2,389	1.18	1.17
< 小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 >	2,261	423	1,254	272	1,771	1,048	1.28	1.20
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 事 業 費 補 助	1,949	423	1,087	272	1,503	906	1.30	1.20
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 費 補 助 金	305	0	159	0	261	136	1.17	1.17
小 笠 原 諸 島 振 興 開 発 調 査 費	7	0	7	0	6	6	1.20	1.20
< 半 島 振 興 >	181	0	85	0	151	72	1.20	1.17
半 島 振 興 広 域 連 携 促 進 事 業	163	0	67	0	145	67	1.12	1.00
半 島 地 域 振 興 対 策 調 査 費	18	0	18	0	5	5	3.35	3.35
< 豪 雪 地 帯 対 策 >	166	157	114	105	140	84	1.19	1.36
豪 雪 地 帯 安 全 確 保 緊 急 対 策 交 付 金	157	157	105	105	130	75	1.20	1.40
豪 雪 地 帯 基 礎 調 査 費	9	0	9	0	9	9	1.01	1.01
公共事業関係費 合計	101,993	18,530	62,597	11,296	84,702	53,198	1.20	1.18
行政経費 合計	10,627	2,640	5,971	1,514	8,826	5,050	1.20	1.18

(注) 1. 離島振興及び奄美群島振興開発については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。

2. 本表のほか、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

Ⅱ. 予算概算要求概要

1. 国土計画の再構築

要求額 341 百万円（対前年度比 2.50 倍）行政経費
（うち重要政策推進枠 131 百万円）

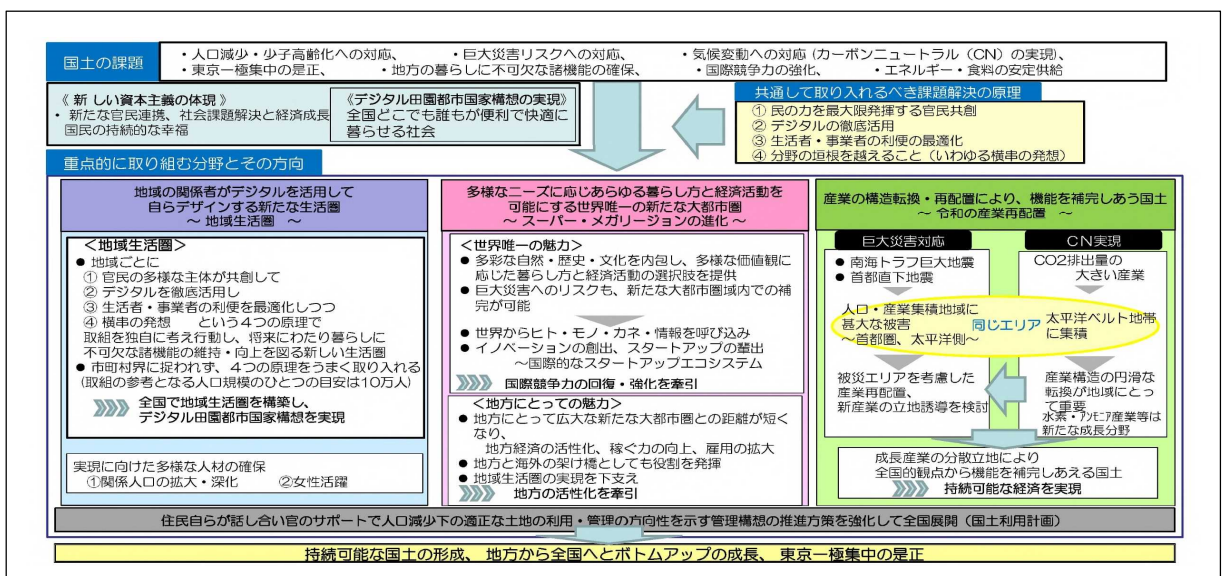
要求額 398 百万円（対前年度比 1.20 倍）公共事業関係費
（うち重要政策推進枠 100 百万円）

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画やデジタル田園都市国家構想の基本方針を踏まえ、総合的かつ長期的な国土の方向性を示す新たな国土計画（国土形成計画及び国土利用計画）を策定（令和5年央予定）し、計画の実現に向けた国土づくりを推進します。

中間とりまとめ（本年7月）では、①地域生活圏の構築、②スーパー・メガリージョンの進化、③令和の産業再配置、④国土管理構想の全国展開に重点的に取り組むこととしています。

また、新たな国土形成計画（全国計画）を踏まえ、各地域の独自の個性を活かした広域地方計画を策定します。

これらの計画を通じて、各地域の関係者とともに強力に施策を推進し、持続可能な国土の形成、地方から全国へのボトムアップの成長、東京一極集中の是正の実現を目指します。



2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の振興支援

要求額 5,971 百万円 (対前年度比 1.18 倍) 行政経費
(うち重要政策推進枠 1,514 百万円)

要求額 1,000 百万円 (皆 増) 公共事業関係費

条件不利地域である離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯について、条件不利性の克服に留まらず、地域間での対流を促進し、地域の資源や特性を活かした取組を支援します。

特に、離島については、離島振興法の改正を見据え、定住促進等に対する支援の充実を図るとともに、豪雪地帯については、改正豪雪地帯対策特別措置法を踏まえた対策を進めます。

3. 防災・減災への機動的な対応

要求額 23,966 百万円 (対前年度比 1.20 倍) 公共事業関係費
(うち重要政策推進枠 5,991 百万円)

気候変動の影響等により豪雨等の自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、より一層国民の安全・安心の確保を図るため、年度途中に緊急的かつ機動的に予算を配分し、災害対策事業等を実施するなど防災・減災対策等を強化します。

4. その他

要求額 284 百万円 (対前年度比 0.91 倍) 行政経費
国土・地域政策の海外展開
土地分類基本調査・水基本調査
むつ小川原開発の推進に関する調査 等

Ⅲ 個別事項

1. 国土計画の再構築

地域生活圏の形成促進に係る調査

要求額: 39百万円(皆増)
(うち重要政策推進枠 39百万円)

■背景、目的

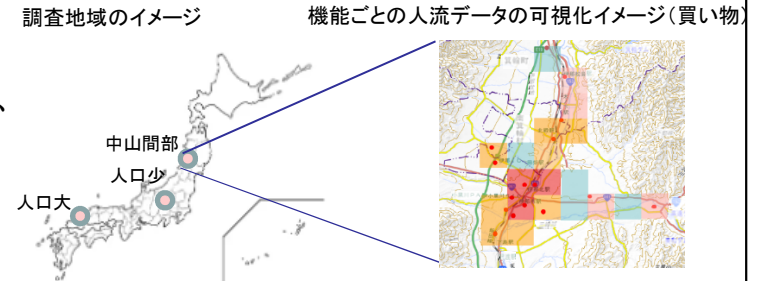
- 次期国土形成計画策定に向けて令和4年7月に公表した「国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ」では、国土の課題解決のための重点取組分野として、「地域生活圏」※が示された。
※地方で人々が安心して暮らし続けていけるよう、デジタルとリアルを融合して、医療・介護、買い物などの諸機能を維持・向上するための新たな生活圏
その範囲は、生活者等の活動実態に即して考える必要があるため、市町村界等にとらわれるものでなく、機能ごとに規模を考えることもありうる。
- 本調査では、(1)地域が地域生活圏の具体的な姿を容易にイメージし実効的に取組を進めていけるようモデルケースを策定、(2)広域地方計画への反映を見据え、条件不利地域や過疎地域等将来的に地域生活圏の形成に課題を有すると考えられる地域を対象に課題の抽出と対応策を検討し、地域生活圏の形成を促進する。

■調査内容

(1)モデルケース策定に係る調査

- ①活動範囲の可視化: 地域特性の異なる地域で、年齢・性別・時間帯別の人流データを取得。生活機能ごとの活動範囲を分析・可視化
- ②地域特性ごとにパターン化: 人口・地理的条件等の地域特性を踏まえ、機能ごとの活動範囲の傾向を分析し、地域特性ごとにパターン化
- ③モデルケース策定: デジタルとリアルの融合による対応策も含め、地域特性に応じた機能ごとの活動範囲の傾向・課題・対応策を整理し、地域生活圏のモデルケースを策定

【活動範囲の可視化のイメージ】



- ・課題例: 高齢者の街中への移動割合低、物流の人手不足
- ・対応策例: 自動運転技術を活用した配送サービス

(2)地域生活圏の形成に課題を有する地域における調査

- ①離島・半島・豪雪地域等の条件不利地域や過疎地域、県境部、属性により生活圏域が多様で急速に高齢化が進む大都市周縁部等、将来的に地域生活圏の形成に課題を有すると考えられる地域を対象に、生活実態の把握、地域の将来の姿、将来的に維持が困難となるおそれのある諸機能、影響を受ける属性等の課題を抽出
- ②デジタルや新技術の活用等による効率的な諸機能の維持・向上の方策、分野横断的な観点からの官民連携方策等について、特に、地域的共通性や中長期的に取り組む必要がある課題への対応も含めて、検討を行う。また、負担を最小化する官民の役割分担等についてもあわせて検討する。

地域生活圏の形成促進に関するその他要求事項

- ・関係人口の拡大・深化に関する調査
- ・持続可能な国土を形成するための女性活躍の実現に向けた調査

要求額: 15百万円(皆増)

要求額: 24百万円(皆増)

(うち重要政策推進枠 24百万円)

三大都市圏の国際競争力強化の実現に向けた調査

要求額：21百万円(皆増)

■背景、目的

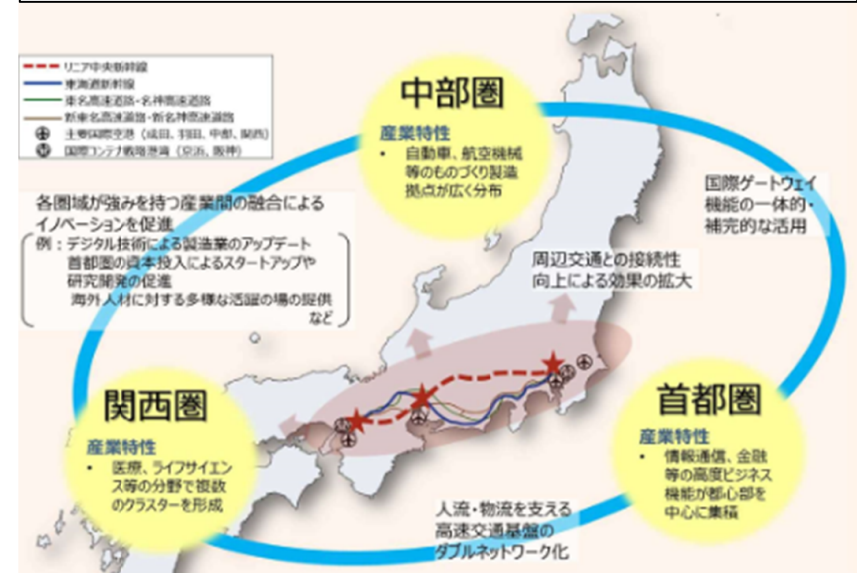
- 激化する国際競争を生き抜くため、リニアにより一体化される世界唯一の魅力を備えた都市圏の実現に向け、三大都市圏の融合・交流の拡大とともに、世界中からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、知的対流を促進するとともに、多様な働き方や価値観に応じた暮らし方の選択肢の提供などにより、イノベーションの創出とスタートアップの輩出につなげる必要がある。
- また、東京の経済集積のメリットが名古屋や大阪でも遜色なく享受できるなど、東京と沿線地域の新たな機能分担や、東京一極集中の是正の可能性がある。
- このような新たな圏域の実現に向け、知的対流促進などリニア整備と併せて実施することで整備効果を高める施策について調査する。

■調査内容

リニア整備を見据え、都市の競争力の強化と企業の生産性向上に資するため、企業のニーズ、自治体が取り組むべき施策に関し、以下を調査する。

- ①イノベーションの創出とスタートアップの輩出に向け、知的対流促進機能の創出、強化、波及に対するニーズの把握、ニーズを踏まえた取組の方向性
- ②産業・都市機能等の集積を活かした企業の生産性向上や、ビジネスの変化の方向性、ニーズ
- ③外国人を含む高度人材、知識集約産業にとって利便性や魅力(都市・交通機能、ビジネス環境、生活環境等)を高め、多様な働き方や暮らし方等を実現する上での課題、取組の方向性
- ④東京、名古屋・大阪、中間駅が担うべき新たな役割とその実現に必要な施策

個性ある三大都市圏の一体化による巨大経済圏の創造(イメージ)



スーパー・メガリージョンの進化に関するその他要求事項

- ・三大都市圏に次ぐ国際競争力のある都市の育成に関する調査
- ・地方圏の国際競争力強化の実現に向けた調査

要求額：18百万円(皆増)

要求額：8百万円(皆増)

巨大災害リスク軽減とカーボンニュートラル実現に向けた産業の移転・新産業の適正立地検討調査

要求額: 30百万円(皆増)
(うち重要政策推進枠 30百万円)

背景、目的

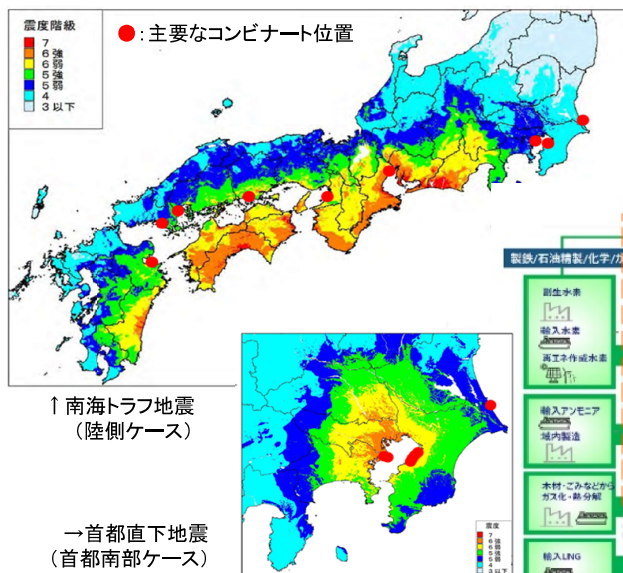
- 産業が集積する太平洋ベルト地帯では、南海トラフ巨大地震等の大規模災害により、全国的な経済活動に影響が発生する恐れ。
- 石油精製や石油化学産業、鉄鋼業などでは、需要減少・施設の老朽化などによる設備更新に加え、カーボンニュートラル実現等に伴う構造転換により大規模な設備投資が見込まれる。
- 産業構造転換・設備投資に際し、巨大災害リスクの軽減とカーボンニュートラルの両立の観点から、国土全体での機能分散を図るため、産業機能の一部や水素・アンモニア等の新エネルギー関連産業(以下、新産業)の再配置・立地誘導の実現可能性調査を実施。

調査内容

産業の移転・新産業の新規立地の誘導に向けた実現可能性を調査する。

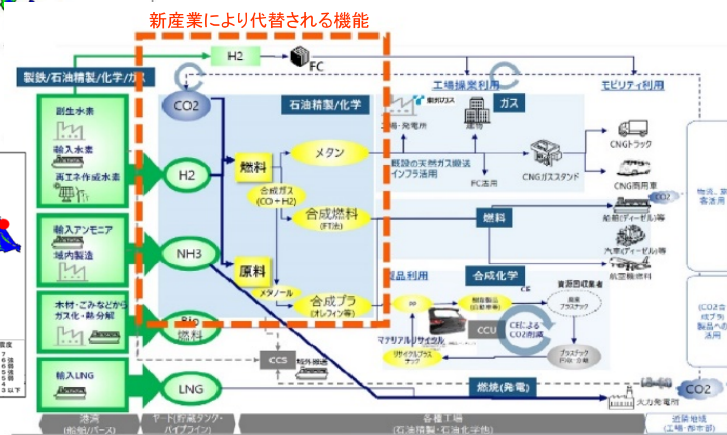
- 新産業により代替・移転される機能・設備の投資規模
- 新産業関連の一部機能に移転する場合の産業機能再配置、既存産業との連携方策
- 産業機能の一部や新産業が既存集積地域外に立地した場合のケーススタディとして経済性や被害軽減効果等を様々なパターンで比較
- 政策実現手段の検討に向け、機能の移転や新産業の立地に関し、企業や立地地域のニーズや条件の整理

地震想定とコンビナート立地の関係



出典: 内閣府の地震想定をもとに
国土政策局が作成

コンビナートにおける産業間の連携



出典: 経済産業省「カーボンニュートラルコンビナート研究会」

令和の産業再配置に関するその他要求事項

- 再生可能エネルギーの円滑な導入に向けた国土政策上の課題調査 要求額: 28百万円(皆増)(うち重要政策推進枠 28百万円)
- 広域一時滞在受入施設確保のための平時における施設活用方法に関する調査 要求額: 28百万円(皆増)

市町村管理構想・地域管理構想策定推進対策

要求額:36百万円(前年度:18百万円)
(うち重要政策推進枠 10百万円)

■背景、目的

- 人口減少・少子高齢化の中で適切な国土管理を推進するため、令和3年6月に策定した「国土の管理構想」に基づき、市町村や地域において、土地の現状把握と将来予測をもとに、管理の優先度や管理方法等を検討し、土地の管理の在り方を示す「市町村管理構想」「地域管理構想」の策定を推進する。

モデル形成調査

■調査内容

- 市町村管理構想、地域管理構想のモデルとなる先進事例を創出するとともに、得られた知見を整理して人材育成を行う。
- ① 基礎情報※を収集・分析・整理し、市町村職員や地域住民等によるワークショップ等を開催し、管理構想の検討を実施(2年程度での策定を想定)
 - ※人口・年齢、地域資源、農地・森林・宅地の分布・管理状況、災害リスク等
- ② 継続案件以外に、新規案件は以下に焦点をあてた管理構想の検討を行う自治体等を募集して実施
 - ✓ 災害リスクや人口減少を見据えた土地の利用・管理方法の転換
 - ✓ 諸機能の集積(立地適正化計画等と整合した地域生活拠点の形成等)
 - ✓ デジタル技術の活用
 - ✓ 関連施策と連携した計画づくり
- ③ 市町村や地域で管理構想づくりを進められる人材育成研修を実施

策定推進事業

■事業内容

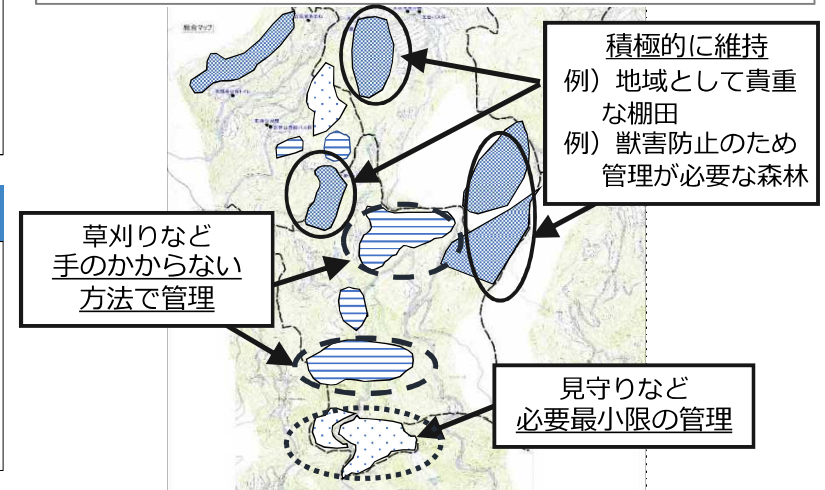
- モデル形成で得られた成果や知見を横展開するため、市町村管理構想、地域管理構想の策定を支援する。
【対象事業】 管理構想の策定、新たな管理手法の試行・体制づくり
※特に立地適正化計画と連携した構想策定検討を希望する自治体を優先的に採択

■地域管理構想の作業・成果イメージ

現況図及び将来予想図の作成



地域管理構想図の作成(国土管理の取組の優先度の明確化)



メッシュ別将来人口推計に関する調査

要求額: 30百万円(前年度: 8百万円)

■背景、目的

○メッシュ別に細かく足下及び将来の人口を可視化し、将来の人々の生活に関する空間的な分析を行うことは、各地域や各分野における国土計画の効果的な実施にあたって必要な基礎データである。また、これまで「メッシュ別将来人口推計」は、他の情報との重ね合わせ等により国土管理の具体的な取組に活用されてきたほか、RESASや国土数値情報等で公表することにより、学術研究等幅広い分野で活用されている。

○直近、国土政策局では、令和3年度補正予算において、国土地理院地図にて1995年まで遡って比較可能な500mメッシュの人口動態データとハザードマップを重ねられるようにしたところ。

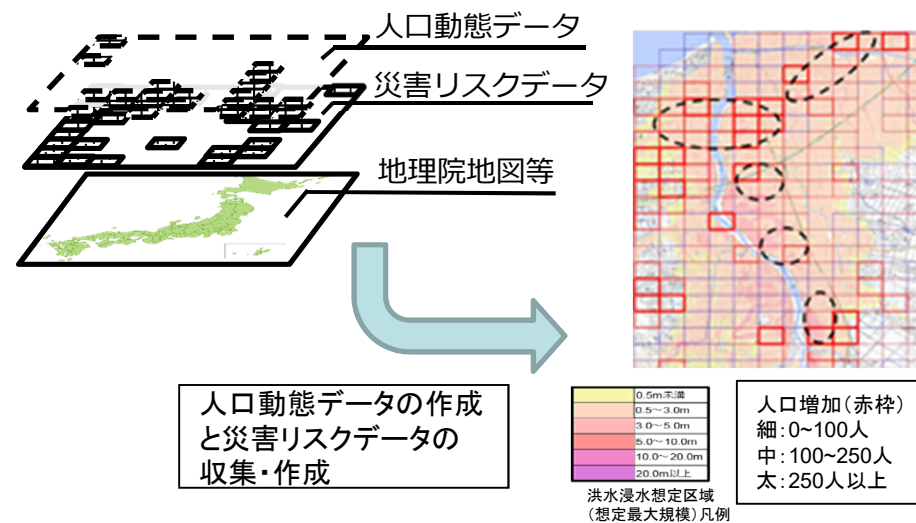
○災害リスク地域の形に合わせてリスク人口を精度よく把握するためにも、推計メッシュの細分化が求められる。また、令和2年国勢調査に基づく総務省「地域メッシュ統計」や社人研「地域別将来推計人口」が公表された際には、最新の結果に基づいてメッシュ別将来人口等について新たに推計する必要。

10

■調査内容

- 「メッシュ別将来人口推計」について、令和2年国勢調査、社人研推計の結果に基づいて再推計を行う。
- これまでの500mメッシュにおける推計結果と整合的に、250mメッシュで細かく将来人口推計を行う。
- 推計結果の評価を行うとともに、これらと施設の立地など他の情報を組み合わせ、国土の利用、整備及び保全に向けた分析を行う。
- 各種ハザードマップ(洪水、土砂、津波、地震)と過去、現在及び将来人口推計を重ね合わせ、災害リスク人口の趨勢について分析する。

災害リスクと人口動態データ重ね合わせイメージ



国土計画の基礎的・長期的検討に関する調査に関するその他要求事項

・最適な人口配置に関する分析調査 要求額: 10百万円(前年度: 7百万円)

新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査

要求額：20百万円(前年度：10百万円)

- 二地域居住等は、地方創生や関係人口の拡大、東京一極集中の是正等に資するものである。コロナ対応でテレワークが普及したことにより、働き方、暮らし方の「新しい生活様式」が芽生えつつあり、二地域居住等の形態が多様化。
- 令和5年度は、二地域居住等を更に推進するために、令和4年度までの調査・分析結果等を活用し、以下の実証調査等の取組を実施。

令和5年度調査内容

1. 令和4年度調査結果を踏まえ、先導的な二地域居住等の取組の実証調査を実施。

実証調査

地方公共団体と民間企業等が連携して行う先導的な二地域居住推進の取組等の実証調査を実施

自治体



民間企業等

2. 実証調査及び令和4年度調査結果を踏まえ、全国二地域居住等促進協議会と連携しながら有識者の意見も活用し、二地域居住等の推進に係る取組目標、政策ターゲット、効果的な施策等の議論を深掘り。

議論の深掘り



令和4年度調査結果

多様化する二地域居住等の実践者の実態調査及び地方公共団体における施策の実態調査を実施



取組目標、政策ターゲット、効果的な施策等の議論の深掘り

3. 全国二地域居住等促進協議会と連携し、地方公共団体・民間企業等に調査結果や検討結果の横展開を実施。

調査結果の横展開

全国二地域居住等促進協議会と連携した調査・検討結果の情報発信

- シンポジウムの開催
- 地方公共団体向けガイドラインの改定
- 個人向けハンドブックの改定



2. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯の振興支援

離島定住環境整備事業

要求額: 1, 000百万円(皆増)

- 離島には、その立地特性が故に定住が阻害される要因が多々存在。過去にも増して無居住化の懸念が増大している中、離島の定住促進強化には、これら阻害要因に対し必要となる施設等を直ちに整備する必要。
- 離島に定住し続けられる環境整備を強力に支援し、無居住化を回避し、離島の定住促進を大きく前進させる。

背景と必要性

- 離島が有する役割を發揮し、国及び国民の利益を保護・増進するためには、国民が離島に持続的に住み続け、住民生活・経済活動が維持・継続されることが極めて重要。
- 離島では、人口社会減が他地域に比しても顕著。高齢化も深刻化、このままでは、過去にも増して早いペースで多くの離島が無居住化する懸念が増大し、対策が急務。
- 一方、厳しい自然的・社会的条件下にある離島は、離島特有の事情による定住阻害要因が多々存在。これらへの対応が必要不可欠。

離島の役割

- ・領域、EEZ等の保全
- ・海洋資源の利用
- ・自然環境の保全
- ・食料の安定的な供給 等

総人口	S30: 98万人→H27: 38万人(▲65%)
社会増減率	H25→R2: 全国▲0%、離島: ▲4.4%
高齢者率	R3: 全国28.7%、離島40.4%
100人以下の島	H17: 93→H27: 113 (+20島)

出典: H27年国勢調査結果、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」等

【定住阻害要因と離島特有の事情】

雇用の選択肢が僅少

- ・隔絶性故、島外からの進出のハードルが高い
- ・オフィス物件がない
- ・隔絶性により本土より流通に課題

住宅確保が困難

- ・土地が狭隘であり可住地面積が狭い
- ・住宅メーカー・不動産業者が不在
- ・空き家が多くも、劣化激しく改修困難

限られたな可住地に対し 多様な自然災害リスクが存在

- ・地形が急峻
- ・海に囲まれ孤立リスクが高い
- ・土地が狭隘であり可住地面積が狭い

離島特有の事情による定住阻害要因の低減のため、定住し続けられる環境整備への積極的な支援が不可欠

新たな補助制度を創設し、強力に支援

補助対象事業

【企業活性化につながる環境の整備】

- ・シェアオフィス等整備事業※
- ・流通効率化関連施設整備等事業※
(例: 冷蔵倉庫)

【住まいの整備】

- ・定住促進住宅整備事業※
(例: 空き家改修)

【安心して生活できる環境の整備】

- ・土砂災害対策住宅改修・建替事業
- ・防災機能強化事業※
(例: 避難施設整備)

※事業の一部は、従前、離島活性化交付金にて支援を実施

離島活性化交付金

要求額: 1,552百万円(前年度: 1,296百万円)
(うち重要政策推進枠 483百万円)

- 離島の活性化には、雇用の充実に必要な企業誘致に向けた仕組みづくりや、生活機能を補完し島内居住を継続させるための小規模離島への支援、課題解決により生活を支えるデジタル技術を活用した取組などが肝要。
- 離島活性化交付金で、これらソフト事業を支援できるようメニュー拡充等を行い、離島の活性化を強力に推進。

R4年度

- 定住促進事業
 - ・産業活性化事業(戦略産品開発やその輸送費支援など)
 - ・定住誘引事業
 - U・J・Iターン希望者のための情報提供
 - 空家改修等の人材受入れのための施設整備
 - 既存施設のシェアオフィス等への改修
 - ・流通効率化関連施設等整備事業
- 交流促進事業
 - ・離島における地域情報の発信
 - ・交流拡大のための仕掛けづくり
 - ・離島留学による交流の実施の推進
- 安全安心向上事業
 - ・防災機能強化事業
 - ・計画策定等事業

拡
充

R5年度～

※下線が拡充部分

- 定住促進事業
 - ・産業活性化事業(戦略産品開発やその輸送費支援など)
 - ・定住誘引事業
 - U・J・Iターン希望者のための情報提供
 - ・企業誘致促進等事業
 - 企業誘致・立上のための仕組みづくり
 - 島民のスキルアップ支援
 - ・小規模離島等生活環境改善事業
 - 生活に必要な機能の担い手の組成など
- 交流促進事業
 - ・離島における地域情報の発信
 - ・交流拡大のための仕掛けづくり
 - ・離島留学による交流の実施の推進
 - ・関係人口創出のための仕掛けづくり
- 安全安心向上事業
 - ・計画策定等事業
- デジタル技術等新技術活用促進事業
 - ・遠隔医療、遠隔教育、ドローン配送など新技術を用いた離島の課題解決の取組

◆事業実施主体: 都道府県、市町村、一部事務組合、民間団体

◆補助率: 都道府県、市町村、一部事務組合…各事業の1/2以内
民間団体…各事業の1/3以内

※ 特定有人国境離島地域に係る輸送費支援は、6/10以内

(小規模離島等生活環境改善事業は5.5/10以内)

(デジタル技術等新技術活用促進事業は1/2以内)

スマートアイランド推進実証調査

離島は四方を海などに囲まれ本土から隔絶されているため、人の移動や物流への制約などの条件不利性を背景にした様々な課題を有している。

このため「スマートアイランド推進実証調査事業」により、ICTなどの新技術を有する民間企業・団体と離島地域が協力してそれらの課題解決に取り組む。

実証調査の例 (想定)

医療

島の課題

常勤医師の不足、各部門の専門医が不在



遠隔診療



AI診断システム



実証内容

遠隔診療により患者側の負担を軽減しつつ、AI診断システムを組み合わせるなどにより医師側の負担も軽減

物流

島の課題

物流体制が定期航路の運航に左右される



無人運行船



無人帆船ドローン



無人小型飛行機

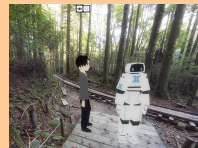
実証内容

従来のドローンより大きな物資を運ぶことが可能な無人運行船や無人小型飛行機等の運航

交流

島の課題

島の魅力や特産品をPRする場が少ない



メタバースの活用
左上: 島内周遊 右上: 産直市場
下: 移住相談

実証内容

メタバース上で対話しながら、島内観光や特産品の販売、移住相談等を実施

エネルギー

島の課題

島外に依存した高コストなエネルギー供給体制



波力発電



小水力発電



漂着プラスチックゴミの燃料化

実証内容

島内に豊富に存在する再生エネルギーのうち、活用が進んでいない分野について実証

アイランダー

【目的】

全国の離島地域の関係者が集まり、交流促進や定住促進のため、離島の魅力の情報発信を行う機会を提供し、都市住民やその他地域住民のニーズを把握

【内容】

- ① 交流事業や観光情報の発信
- ② 移住情報の発信(求人情報、空屋、借家情報等)
- ③ 離島の伝統文化の体験、特産品の紹介 等

奄美群島振興交付金

要求額: 2,799百万円(前年度: 2,383百万円)
(うち重要政策推進枠 654百万円)

奄美群島の自立的発展、住民の生活の安定及び福祉の向上並びに定住の促進を図ることを目的として、奄美群島の特性に応じた産業の振興又は住民生活の利便性の向上に資する事業を支援する。

物資の輸送費支援

◆販路・生産拡大等のための戦略産品の移出等に係る輸送費への支援



戦略産品の例(ばれいしょ・たんかん・テッポウユリ・カンパチ)

航路・航空路運賃軽減

◆奄美群島の住民等(県内路線)・旅行者(群島間路線)を対象とした運賃割引への支援

農業の生産性向上・水産業の振興

◆台風対策に資する平張ハウスの整備等、農業機械の導入への支援
◆水産資源の増養殖や低未利用資源の活用等への支援

奄美周遊・沖縄連携観光の促進【新規】

◆群島全体への誘客・周遊を促進する事業を支援
◆沖縄と奄美で連携して行うプロモーションや沖縄・奄美間の運賃割引を支援



国指定特別天然記念物
(アマミノクロウサギ)



原生林ツアー(金作原)

世界自然遺産
「奄美大島、徳之島、
沖縄島北部及び西表島」



デジタル技術の利用普及・促進【新規】

◆条件不利地域固有の課題を解消するため、ICTを活用した塾の開講など、デジタル技術を活用した事業について、施設・設備等の初期導入経費や通信費、メンテナンス費、その他の必要な運用経費を支援

成長戦略の実現に向けた支援

◆地域が自らの創意工夫を生かして雇用拡充、人材育成や交流人口を図るために実現する事業を支援
◆雇用拡充、人材育成又は交流人口拡大に係る事業のうち、民間と連携した新しい取組(事業開始から3年以内)については、交付率をかさ上げして強力的に支援

小笠原諸島振興開発施策の推進

要求額: 1, 254百万円(前年度: 1, 048百万円)
(うち重要政策推進枠 272百万円)



○ 小笠原諸島の特性を最大限に生かし、地域の主体的な取組を支援

島民・観光客の安全確保のための防災施設の整備、世界自然遺産登録を踏まえた自然環境の保全、産業振興や生活環境の改善のための施設の整備に係る取組等を支援する。

小笠原諸島振興開発事業費補助(ハード事業)

農業・水産業基盤整備

農業・水産業振興

自然公園・都市公園

道路整備

簡易水道

し尿処理施設整備

港湾整備

老朽化対策及び地震や津波による被害低減を図るため、二見港の岸壁改良等を行う。



二見港 (父島)

小中学校整備

教育環境の改善を図るため、建設後45年以上経過し、老朽化・狭小化した小中学校の改築を行う。



小笠原小中学校 (父島)

保育施設整備

保育環境の改善を図るため、建設後45年以上経過し、老朽化した母島保育園の改築を行う。



母島保育園 (母島)

小笠原諸島振興開発費補助金(ソフト事業)

診療所運営

医療施設の運営支援(唯一の医療機関である診療所の運営に対する支援を行う。)



小笠原村診療所



病虫害等防除対策

指定病虫害であるミカンコミバエの再侵入警戒調査やアフリカマイマイの防除・試験研究等を行う。

各種調査(観光関係)

直轄調査経費

小笠原諸島の自立的発展に向けた産業振興等に関する調査を行う。

半島地域振興対策事業経費

要求額: 85百万円(前年度: 72百万円)

全国平均を上回るペースで人口減少・高齢化が進行している一方、我が国の食料の安定供給拠点であるなど、国土政策上の重要な構成要素である半島地域の自立的発展、定住の促進を図るため、多様な主体が連携・協力して実施する広域的な取組の促進を図るための支援及び半島振興施策の立案に資する調査を実施する。

半島振興広域連携促進事業

半島地域の自立的発展に向けた交流促進、産業振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体の取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策を支援する。

- **対象**：地域の特性を活かしながら、複数の取組主体により広域的に実施される以下の事業
 - ・ **交流促進事業**：地域情報発信（簡易な施設整備を含む）、人材育成、調査検討、交流活動
 - ・ **産業振興事業**：特産品開発、特産品販売促進
 - ・ **定住促進事業**：定住情報提供、定住環境整備（簡易な施設整備を含む）
- **補助対象**：道府県、市町村等
- **補助率**：道府県、市町村等…事業費の1/2以内等



ジオパーク等
を活用した
交流ツアー



多様な地域資源を
活かした
特産品開発



移住希望者へ
PR、フェア・
相談会の実施

改正半島振興法の施行状況の評価のための調査

令和6年度末に迫った半島振興法の法期限を前に、同法施行状況の評価のため、半島地域の現況や半島振興対策の実施状況等を把握するとともに、半島地域を取り巻く状況や課題を整理することにより、今後の半島振興の方向性を検討する。

要求額:105百万円(前年度:75百万円)
(うち重要政策推進枠 105百万円)

目的

豪雪地帯において除排雪時の死傷事故が多発していることを踏まえ、将来を見据えた戦略的な方針の策定と、持続可能な除排雪体制の整備等に取り組む自治体を支援する。

【対象事業】

- **地域安全克雪方針策定への支援**（地域安全克雪方針策定事業）
自立的で安全な地域を実現するための将来構想を地域ぐるみで設定し、その達成のための地域のルールや各主体の取組を定める地域安全克雪方針の策定に対して重点的な支援を行う。
- **方針策定に向けた試行的取組への支援**（安全克雪事業）
方針策定に並行して行う試行的な取組に対して支援を行う。
<取組の例>
 - ・ 多様な主体の参画による除排雪の体制づくり
（要援護世帯への屋根雪下ろし支援や除排雪のための装備・資機材の購入を含む）
 - ・ 安全講習会の開催等、除排雪の担い手の育成
 - ・ 克雪住宅化やアンカー設置に関する普及活動 等
- **克雪に係るデジタル技術等の開発・導入促進事業【新規】**
克雪に係るデジタル技術等の開発・導入を行う事業に対して支援を行う。



雪下ろし実技講習

3. 防災・減災への機動的な対応

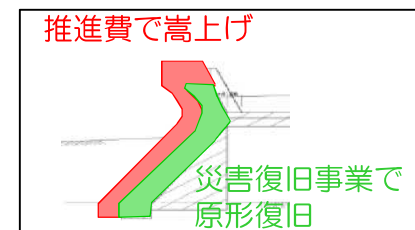
防災・減災対策等強化事業推進費

要求額:23,966百万円(前年度:19,971百万円)
(うち重要政策推進枠 5,991百万円)

気候変動の影響等により豪雨等の自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、より一層国民の安全・安心の確保を図るため、年度途中で緊急的かつ機動的に予算を配分し、災害対策事業等を実施するなど防災・減災対策等を強化します。

災害対策事業

- ◆災害を受けた地域等における再度災害防止のために防災機能の強化・向上を行う対策



(例)被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により嵩上げを実施。

※「盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応」についても推進費の活用が可能。

公共交通安全対策事業

- ◆重大な事故が発生した箇所等における事故の再発防止を行う対策

(例)園児の移動経路(交差点)において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所に防護柵等を設置。

事前防災対策事業

- ◆地域等の課題が解決された箇所、新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、事業推進により早期に防災・減災効果を発揮するための対策

(例)前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。

(参考) 税制改正要望概要

○離島、奄美群島及び半島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長〔所得税、法人税〕

地理的・社会的な条件不利性を抱える離島、奄美群島及び半島において製造業、旅館業、農林水産物等販売業及び情報サービス業等の用に供する設備を取得した場合に係る割増償却制度を延長します。

背景

地理的・社会的な条件不利性を抱える離島、奄美群島及び半島では、域外への流出を大きな要因とする人口の減少が進み、活力が失われつつある。自立的に発展するためには、設備投資を促進し、雇用の場を創出することが必要である。なお、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（令和4年6月7日閣議決定）にも「過疎地域や離島、半島、奄美、小笠原、豪雪地帯などの条件不利地域対策に取り組む」ことが位置づけられている。

	市町村	条件不利性	総人口 (H25~R3)	社会減 (H25~R3)
離島振興対策 実施地域	111	四方を海等に囲まれ、船や飛行機等の輸送費が多額	▲11.8%	▲4.4%
奄美群島	12	戦後の米軍統治、台風の常襲、特殊病害虫の発生	▲7.8%	▲3.1%
半島振興対策 実施地域	194	三方を海に囲まれ、陸路アクセス不便	▲10.1%	▲3.9%

※離島振興対策実施地域の増減率は全部離島のみ的人口から算出。総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（平成25年～令和3年）」より作成。

要望の概要

●現行措置

製造業、旅館業、農林水産物等販売業及び情報サービス業等の用に供する取得価額500万円以上等の設備を取得した場合に、5年間48%（建物、附属設備、構築物）または32%（機械・装置）の割増償却〔所得税・法人税〕

●要望

適用期限の延長（離島・半島：2年間、奄美群島：1年間）

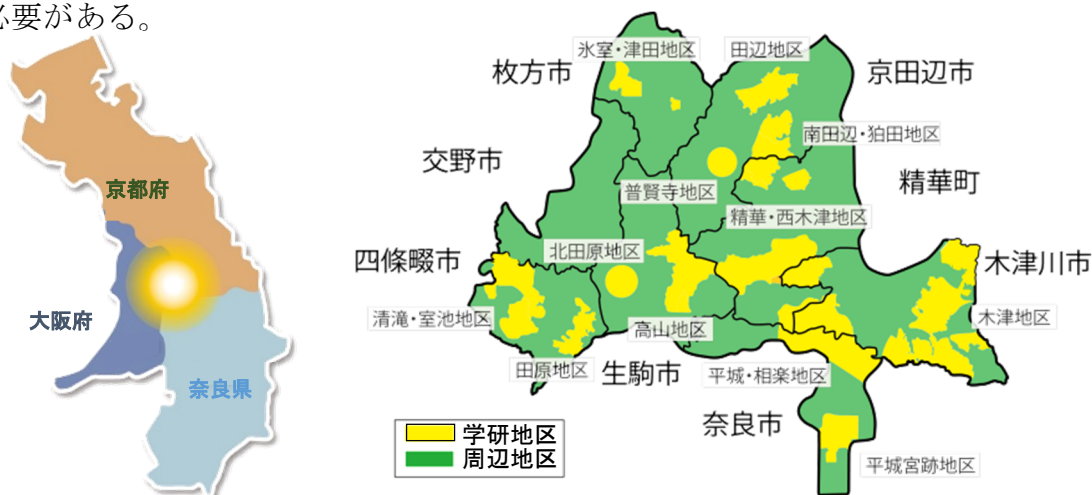
○関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長 [法人税]

京都府、大阪府、奈良県の3府県8市町にまたがる関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)において研究施設に係る設備を取得した場合に係る特別償却制度を延長します。

背景

文化、学術及び研究の中心となる都市を建設し、我が国及び世界の文化等の発展並びに国民経済の発達に資するため、関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市)の建設が進められている。京都府、大阪府、奈良県の3府県8市町にまたがる面積15,000ha、計画人口41万人の都市であり、建設計画において12の文化学術研究地区(クラスター)が定められている。

集積メリットを発揮するため、施設整備率(文化学術研究施設が立地した敷地面積 / 文化学術研究施設用地の面積)を都市全体で概ね60%以上とすることを目指しているところ、現在は54.1%にとどまり、引き続き本税制特例を活用し立地を促進する必要がある。



要望の概要

●現行措置

関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、研究施設に係る建物、附属設備又は機械・装置を取得した場合に、初年度の特別償却 [法人税]

建物・附属設備 (3.5億円以上) 6%特別償却

機械・装置 (400万円以上) 12%特別償却

●要望

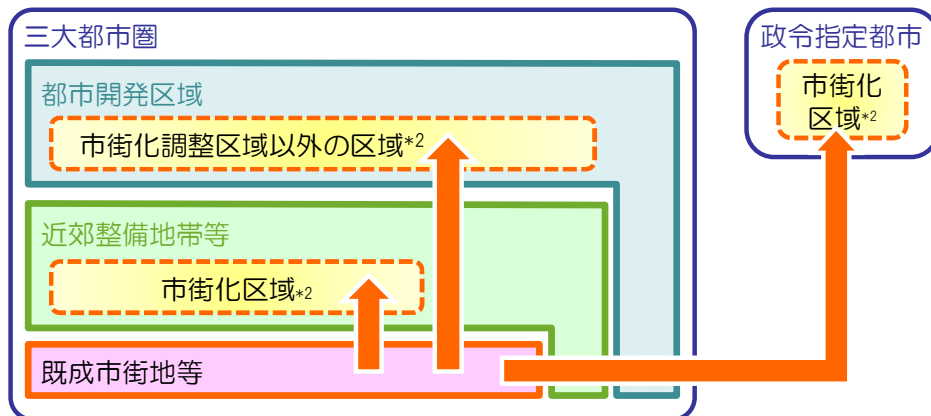
適用期限の延長 (2年間)

○三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換えの特例措置の延長〔所得税・法人税〕

三大都市圏の既成市街地等*1 内にある事業用資産を譲渡し、近郊整備地帯等内にある資産へと買い換えることによって、過密が生じている中心部から郊外へと転出する場合に係る課税繰延制度（「一号買換」）を延長します。

背景

人口・産業が集中する三大都市圏の既成市街地等では、住工混在となったエリアに残っている工場が騒音や悪臭といった公害を排出するなど、過密に起因する問題が生じている。このような課題を解決するには、資産の買換えに伴う税負担を軽減し、近郊整備地帯等の郊外への転出を促進することが必要である。



※買換資産が農業・林業の用に供するもの場合は、①近郊整備地帯等及び政令指定都市の地域にある市街化調整区域*2、②それ以外の地域にある市街化区域以外の区域への買換え

要望の概要

●現行措置

三大都市圏の既成市街地等内にある事業用資産を、近郊整備地帯等内へ買い換えた場合に、その譲渡益の80%の課税を繰延〔所得税・法人税〕

譲渡対象 既成市街地等の区域にある、工場、作業場、研究所、営業所、倉庫その他これらに類する施設として使用されている建物又は土地等*3で所有期間が10年を超えるもの

買換対象 近郊整備地帯等*4、政令指定都市の市街化区域又は都市開発区域の市街化調整区域以外の区域にある、土地等、建物、構築物又は機械・装置*2

●要望

適用期限の延長（3年間）

*1 首都圏の既成市街地、近畿圏の既成都市区域及び名古屋市の一部。以下同じ。
*2 立地適正化計画を作成した市町村の都市機能誘導区域以外の地域内にある誘導施設に係るものを除く。
*3 土地又は土地の上に存する権利。
*4 首都圏の近郊整備地帯、近畿圏の近郊整備区域及び中部圏の都市整備区域（名古屋市の一部を除く）。